

野菜の消費をめぐる状況について

平成 25 年 1 月

農林水産省

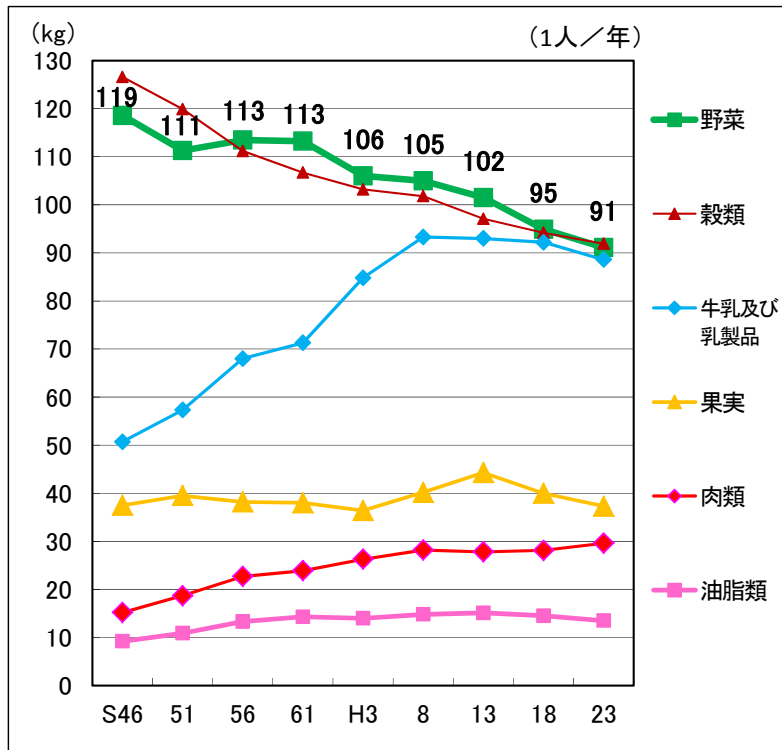
目 次

1. 野菜消費の現状①	1
2. 野菜消費の現状②	2
3. 野菜消費の変化①（食生活の多様化・洋風化）	3
4. 野菜消費の変化②（食の外部化・簡便化）	4
5. 野菜消費の変化③（野菜摂取目標量と認識の乖離）	5
6. 米国の野菜消費	6
7. 米国の野菜消費に関する施策	7
8. 米国の野菜消費拡大対策	8
9. 我が国の消費拡大対策①（平成13年度～平成19年度）	9
10. 我が国の消費拡大対策②（平成20年度以降）	10

1. 野菜消費の現状①

- 主要農産物の消費動向をみると、肉類・油脂類の消費が増加している一方で、野菜の消費は減少傾向で推移している。
- 一方、野菜は、他の品目と比較して、豊富な栄養素が含まれ、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の重要な供給源と位置づけられる。

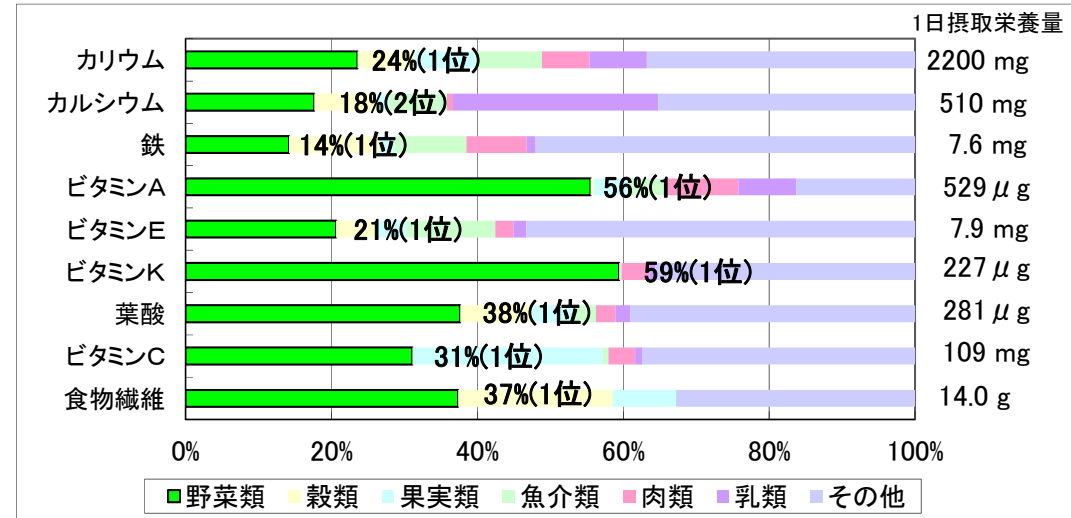
○ 主要農産物の消費動向



資料: 農林水産省「食料需給表」

注: 国民1人・1年当たり供給純食料の数値

○ 1日に野菜から摂取する栄養素の割合



資料: 厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査報告」

○ 野菜と他の品目との栄養素比較

	100g当たり									
	カリウム	カルシウム	鉄	ビタミンA	ビタミンE	ビタミンK	葉酸	ビタミンC	食物繊維	
	mg	mg	mg	μg	mg	μg	μg	mg	g	
こめ 精白米	88	5	0.8	0	0.1	0	12	0	0.5	
キャベツ 生	200	43	0.3	4	0.1	78	78	41	1.8	
だいこん 根 生	230	24	0.2	0	0.0	Tr	34	12	1.4	
トマト 生	210	7	0.2	45	1.1	4	22	15	1.0	
みかん じょうのう 普通生	150	21	0.2	84	0.4	0	22	32	1.0	
さんま 生	200	32	1.4	13	1.3	Tr	17	Tr	0.0	
和牛肉 かつらコース赤肉生	240	3	2.4	3	0.4	7	7	1	0.0	
普通牛乳	150	110	Tr	38	0.1	2	5	1	0.0	

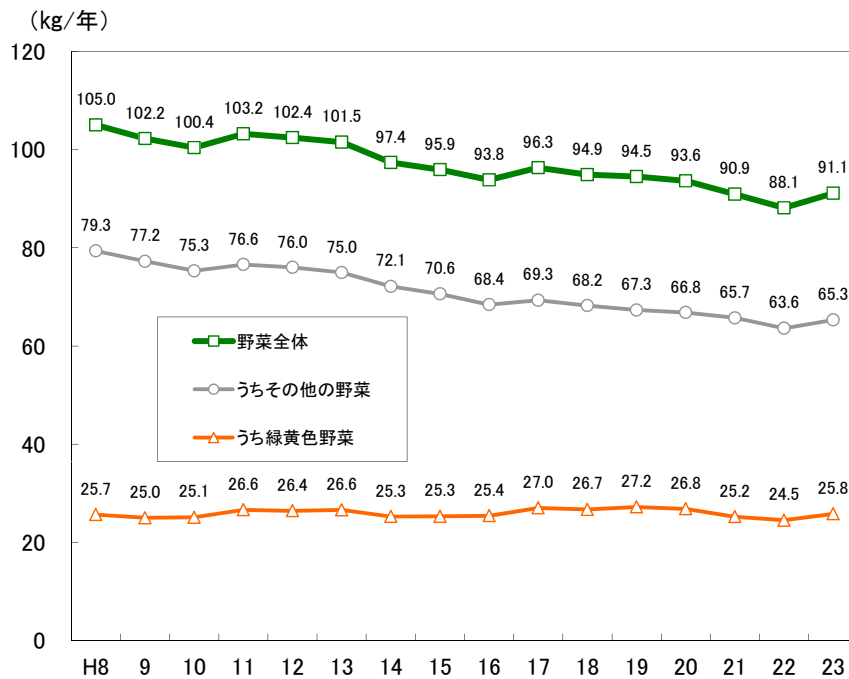
Tr: 微量に含まれていると推定されるもの

資料: 文部科学省科学技術・学術審議会資源調査分科会報告「日本食品標準成分表2010」

2. 野菜消費の現状②

- 1人当たりの野菜消費量は、緑黄色野菜は横ばいであるものの、野菜全体では減少傾向で推移している。
- 家庭での生鮮野菜の品目別購入量をみると、重量野菜である「だいこん」や「はくさい」のほか「きゅうり」が減少傾向で推移する一方で、緑黄色野菜である「トマト」や「ブロッコリー」などは増加又は横ばい傾向で推移している。

○ 1人1年当たりの野菜消費量の推移

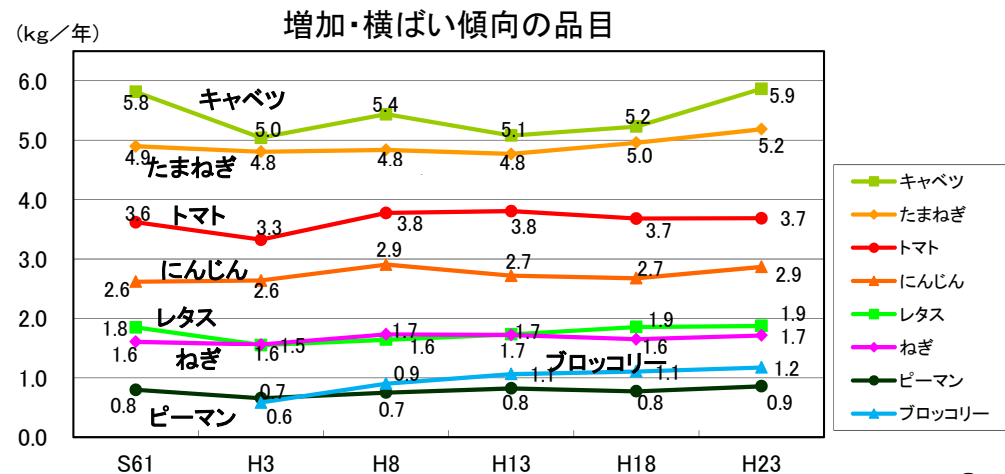
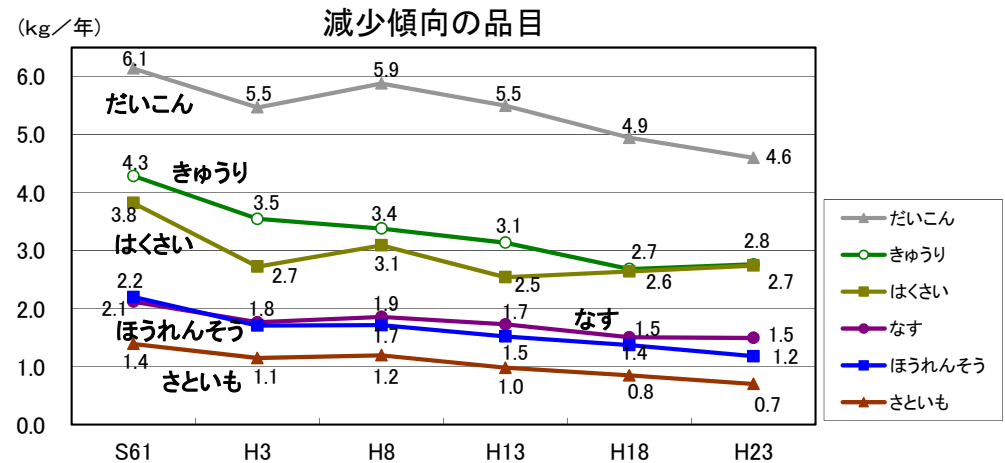


資料：農林水産省「食料需給表」

注：緑黄色野菜は以下の20品目をいう

かぼちゃ、ピーマン、トマト(ミニトマトを含む)、さやえんどう(グリーンピースを含む)、さやいんげん、オクラ、ほうれんそう、パセリ、しゅんぎく、ニラ、わけぎ、しそ、みつば、チンゲンサイ、ブロッコリー、その他のつけな、アスパラガス、カイワレダイコン、その他の葉茎菜類、にんじん

○ 品目別野菜購入量の推移(1人1年当たり)

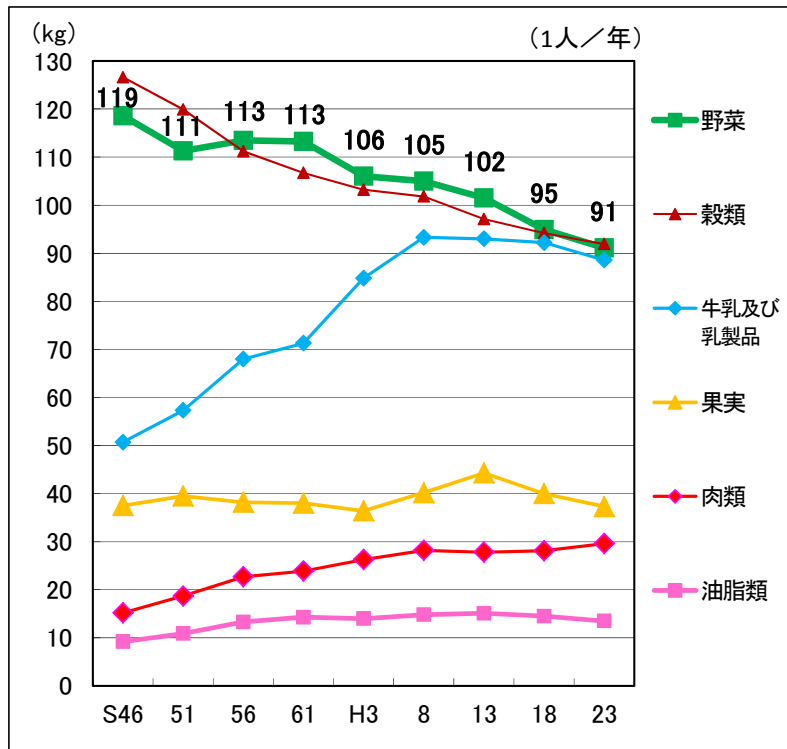


資料：総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上の世帯)

3. 野菜消費の変化①（食生活の多様化・洋風化）

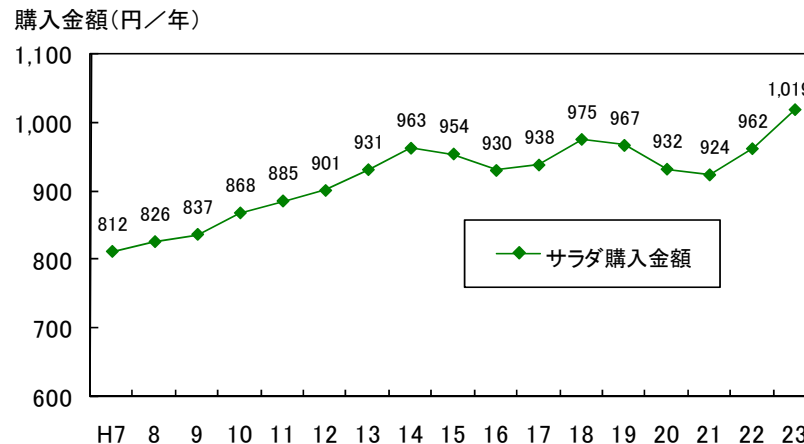
- 肉類・油脂類の消費が増加するなど、食生活の洋風化が進んでいる。
- 1人1年当たりのサラダ購入金額は増加傾向で推移しており、野菜を使用した料理の内容が変化している。

○ 主要農産物の消費動向（前掲）



資料：農林水産省「食料需給表」
注：国民1人・1年当たり供給純食料の数値

○ サラダの購入金額の推移(1人1年当たり)



資料：総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上の世帯)
ただし、総務省「消費者物価指数(平成22年基準)」のサラダの指数により計算した

○ 一般的な煮付けの野菜使用量、サラダの野菜使用量(4人分)

- ・ かぼちゃの煮物: 600g
- ・ ふろふきだいこん: 500g
- ・ コールスローサラダ: 340g

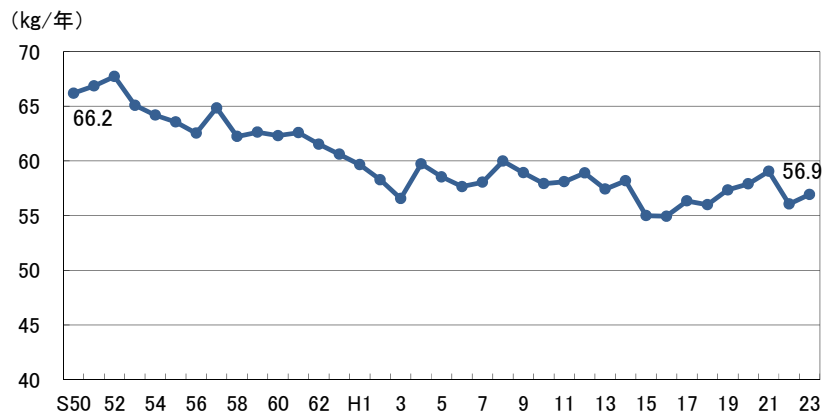


参考資料：集英社 non-no野菜基本料理大百科
辻学園出版事業部 わが家の料理全集より園芸作物課で計算

4. 野菜消費の変化②（食の外部化・簡便化）

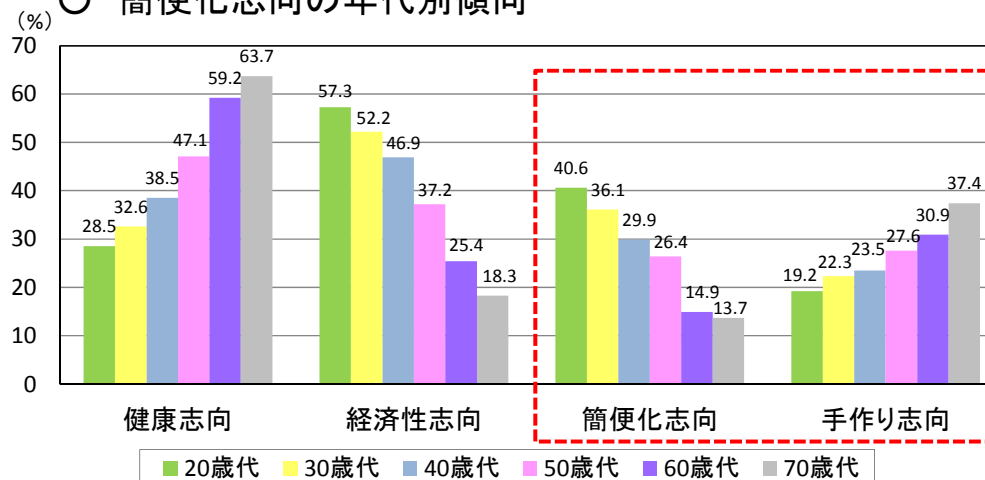
- 家庭での生鮮野菜の購入量が減少する一方で、食の外部化が進展している。
- 若い世代ほど簡便化志向の傾向がみられる。また、野菜不足を感じている単身者は、中食・外食や加工品を利用することで野菜不足を解消したいと考えている割合が高い。

○ 生鮮野菜の購入量の推移（1人1年当たり）



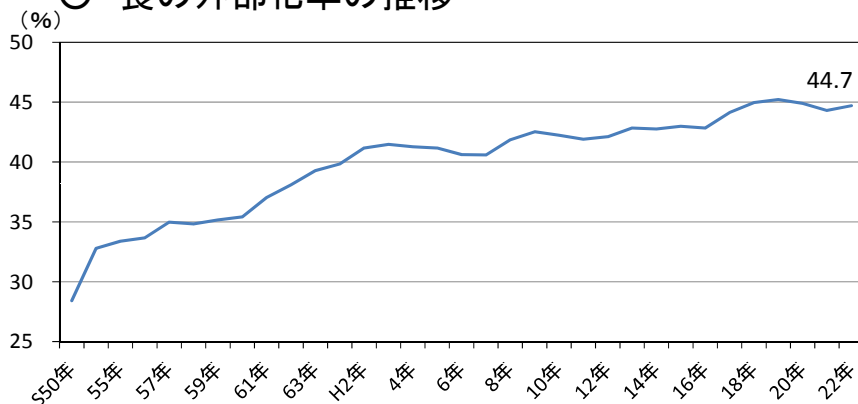
資料：総務省「家計調査」（農林漁家世帯を除く2人以上の世帯）

○ 簡便化志向の年代別傾向



資料：(株)日本政策金融公庫「平成24年度上半期消費者動向調査結果」
注：回答選択肢7項目のうち上位4項目を記載

○ 食の外部化率の推移



資料：(財)食の安全・安心財団

注：食の外部化率 =

$$\frac{\text{料理品小売業市場規模} + \text{外食産業市場規模 (弁当給食分を除く)}}{\text{(家計の食料・飲料・たばこ支出額 - たばこ販売額) + 外食産業市場規模}}$$

○ 野菜不足の解消方法

野菜不足だと思う人、野菜不足気味だと思う人にどのようにして野菜不足を解消したいか質問

	総数	主婦	既婚男性	単身女性	単身男性
家庭の食事で野菜料理や使用する野菜の量を多くしたい	49.4	58.1	45.9	51.1	25.5
市販の野菜ジュース等を飲むようにしたい	25.0	23.6	25.5	35.1	19.4
果物を多く食べるようにしたい	15.8	16.5	14.6	24.5	9.2
カット野菜をもっと利用するようにしたい	12.7	11.2	11.8	12.8	22.5
中食や外食時には、野菜が多いものを選んだりしたい	10.0	9.9	8.4	14.9	11.2
青汁を飲むようにしたい	10.0	12.4	6.2	17.0	7.1

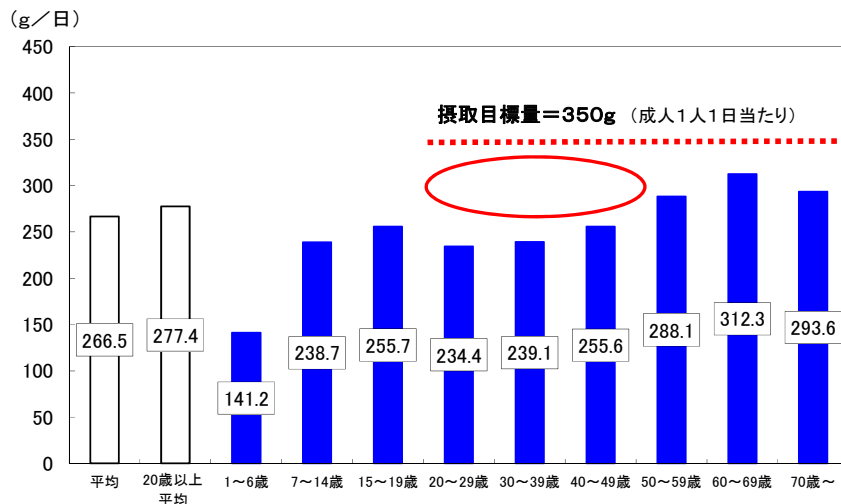
資料：(社)JC総研「野菜・果物の消費行動に関する調査結果 2012年調査」

注：回答選択肢12項目のうち上位6項目を記載

5. 野菜消費の変化③（野菜摂取目標量と認識の乖離）

- 年代別野菜摂取量をみると、すべての年代で摂取目標量に達しておらず、特に20歳代～40歳代で不足が目立っている。
- 1日当たりの野菜摂取目標量(350g)の認知は低い。また、実際に摂取している量を適量と認識している傾向があり、野菜摂取目標量と適量と認識する量に大きな乖離がある。

○ 年代別野菜摂取量

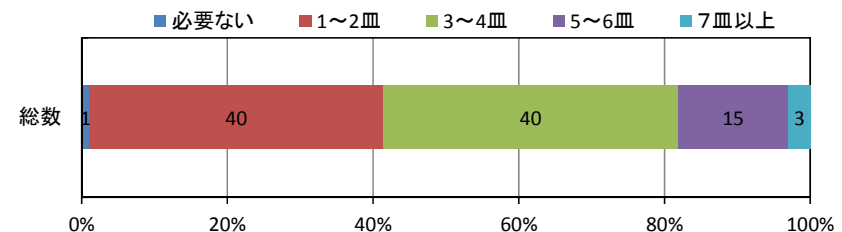


資料: 厚生労働省「平成23年国民健康・栄養調査報告」

○ 野菜摂取量の適量の認識(総数)

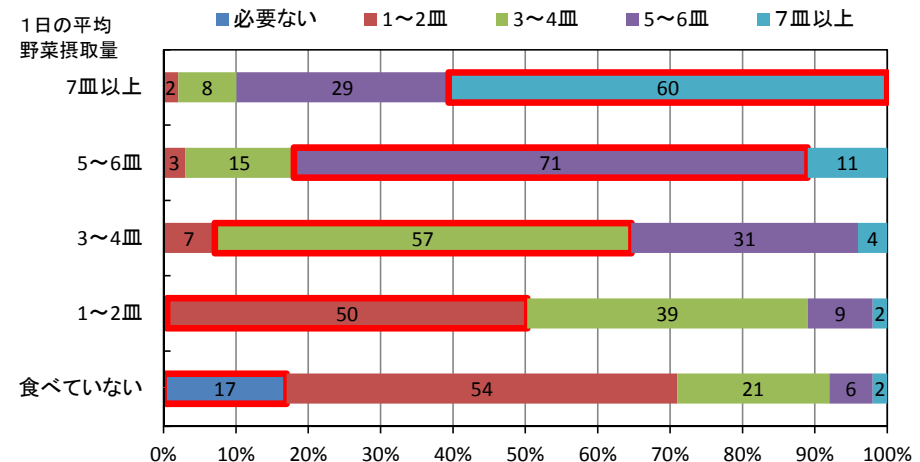
1日に野菜をどのくらい食べるのが適量だと思うか質問

※1皿70gとして調査。5皿で1日摂取目標量350g。



○ 野菜摂取量の適量の認識(1日の平均野菜摂取量ごと)

実際に1日平均で野菜をどのくらい食べているか、1日に野菜をどのくらい食べるのが適量だと思うか質問



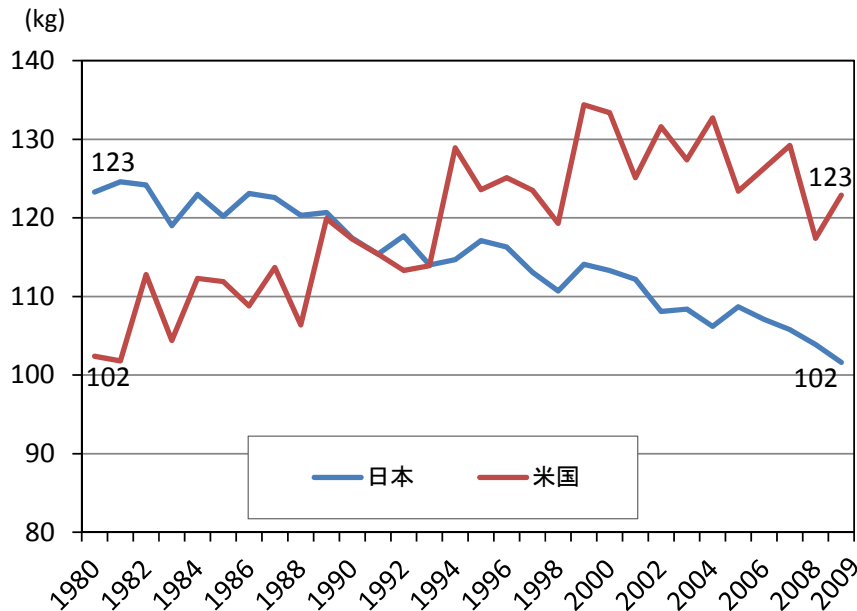
資料: 一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会「野菜・果物を取り巻く生活者の消費動向(3万人アンケート)」(平成24年3月)

注: 20歳以上の男女約3万人を対象にしたアンケート調査の結果

6. 米国の野菜消費

- 米国における野菜消費量は80年代から増加傾向で推移しており、90年代中頃以降は、米国における野菜消費量が我が国の野菜消費量を上回って推移している。
- 野菜消費量が増加した要因として、生産規模拡大や流通システムの改善による供給体制の整備に加え、ファイブアデイ運動などの啓発活動の成果が考えられる。

○ 日米における1人1年当たりの野菜消費量の推移



資料: FAOSTAT

注: 国民1人・1年当たり供給粗食料の数値であり、1ページ目のグラフ「主要農産物の消費動向」の数値とは異なる。

○ 米国において野菜消費量が増加した理由 (1980年～2000年頃)

- ① 所得向上による食料消費の増加
- ② 主産地であるカリフォルニア州の生産規模拡大による野菜生産量の増加
- ③ コールドチェーンの確立、カット野菜の鮮度保持技術の向上など流通システムの改善
- ④ カット野菜など便利な商品の普及
- ⑤ 青果物の消費拡大に向けた、官民連携による「ファイブアデイプログラム」の実施

○ 米国における野菜消費促進にかかる近年 (2000年以降) の取組



- ① 米国食生活指針の見直し
- ② 健康的な食生活推進のための食事ガイドラインとしての「マイピラミッド」(2005年)、「マイプレート」(2011年)の開発

資料: (独)農畜産業振興機構「米国における野菜消費の状況 ～日本の消費拡大の可能性を探る～」(2011年3月)

(財)中央果実基金「海外果樹農業ニュースレター」(2011年8月)

7. 米国の野菜消費に関する施策

- 米国では、民間と行政が一体となって「毎日5サービング以上の野菜と果実を食べよう」と呼びかけるファイブアデイ運動を実施。
- 「食生活指針」を見直し、毎日食べる食品の摂取量の約半分を野菜と果実にすることを奨励(2005年)。皿の半分を野菜と果物を占める「マイプレート」を発表(2010年)。

1986年	カリフォルニア州が国立がん研究所(NCI)の事業に応募し ファイブアデイ事業 を立案(～91年まで5ヶ年実施)	
1991年	全国ファイブアデイ事業 に発展 青果物マーケティング協会 (青果業界組織)が参加表明し、非営利団体である健康増進青果財団(PBH)を設立	
1992年	農務省(USDA)が「 フードピラミッド 」を発表	
1993年	全米スーパー35,000店 参加し ファイブ・ア・デイプロモーション の実施	
1997年	農務省(USDA) が 全国ファイブアデイ事業 に参加	
2000年	国立がん研究所(NCI)内の評価グループによる評価 「 米国食生活指針 」(2000年版)で、 野菜と果実の摂取拡大の必要性を明示	
2001年	組織構成・予算の拡充(全国ファイブアデイ事業から 全国ファイブアデイ・パートナーシップ と改名) 小学生 を対象とする 全国キャンペーン 開始	
2002年	農務省(USDA)が 全国ファイブアデイ・パートナーシップ の運営協議会に参加 新農業法の中で ファイブアデイ事業支援 を明記	
2005年	「 米国食生活指針 」(2005年版)で、 毎日食べる食品の摂取量の約半分を野菜と果実で摂取することを奨励 農務省(USDA)と保健福祉省(HHS)が「 マイピラミッド 」を発表	
2007年	全国ファイブアデイ事業を 全国果実野菜事業 に改名 事業スローガンを「 Fruits & Veggies More Matters - 果実と野菜はもっと多く摂取することが重要 - 」に変更	
2010年	ミシェル・オバマ大統領夫人の呼びかけで 子どもの 肥満撲滅運動 「 Let's move! 」を展開	
2011年	「 米国食生活指針 」を改訂(2010年版) 農務省(USDA)が「 マイプレート 」を発表	

マイピラミッド

マイプレート

8. 米国の野菜消費拡大対策

- 1980年代から米国では「マクガバンレポート」を踏まえた栄養政策の推進により、野菜の摂取増を奨励。
- カリフォルニア州で行われた「ファイブアデイ」運動が成功し、1991年には連邦プログラムとして全国的運動になった。
- 2010年2月に、ミシェル・オバマ大統領夫人が、子どもの肥満撲滅運動である「Let's move!」を呼びかけ、米国政府や民間企業等が食生活改善の取組を開始した。
- 2011年の米国食生活指針の改訂に伴い、理想的な食事を一目で把握できるよう、皿の半分を野菜と果実で占める「マイプレート」を発表。

「ファイブアデイ」プログラム

① シンプルでわかりやすいメッセージ

「野菜と果物を毎日5サービング以上食べて健康を増進しよう！」



② 子供への食育体験活動の実施

- ・スーパーマーケットツアーによる食育体験活動
- ・小学校への生鮮野菜と果実の無料配布 など

③ 店頭POP、マスメディア等によるキャンペーン活動

サービングサイズの浸透の徹底、健康機能情報の提供

④ 官民連携による実施

当初の実施主体は、国立がん研究所(NCI)と民間の非営利団体である健康増進青果財団(PBH)

2001年以降は、NCI、PBHに政府組織・非営利医療栄養組織・青果業界等を加えた運営協議会

「Let's move!」

ミシェル・オバマ大統領夫人の呼びかけで、2010年2月に始まった子どもの肥満撲滅に向けた活動。政府、企業、団体、教育機関などが連携して、4つの柱に焦点を当てた取組を実施。

- ① 保護者に対するサポートの強化
- ② 学校の「食」を取り巻く環境の改善
- ③ 健康的で手頃な価格の生鮮食品を入手しやすく
- ④ 子どもたちがより活発になれるように

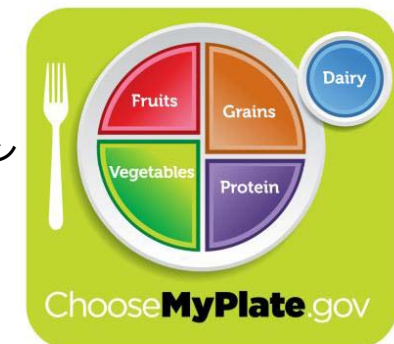
「マイプレート」とは・・・

① 一目でわかるシンプルなデザイン

米国食生活指針(2010年版)の趣旨である「理想的な食事」を一目で把握できるシンプルなデザイン

② 「野菜」と「果実」で皿の半分

皿の半分は「野菜」「果実」で占め、残りの半分に「穀類」「たんぱく質の食品」を取り入れ、これに「乳製品」を加える



9. 我が国の消費拡大対策①(平成13年度～平成19年度)

- 農林水産省では、平成13年より野菜の消費拡大を推進するため、野菜課消費班(当時)を設置するとともに、野菜消費拡大のための補助事業を実施。
- 平成14年には、青果物等の摂取による健康維持増進に関する情報発信等を目的とする青果物健康推進委員会と、ファイブ・ア・デイ運動を中心とした食育プログラムの展開を行うファイブ・ア・デイ協会が発足。

○ 野菜消費拡大のための補助事業の内容

平成13年	平成14年～平成16年 対象者別にイベント、啓発資材の配布等実施	平成17年～平成19年 モデル実証試験、効果検証を実施
<ul style="list-style-type: none"> ○一般消費者・若年層向け ・がんと野菜のビデオ作成 ・野菜フォーラムの開催 ・新聞紙掲載 ・街頭ビジョン広告 ・アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○一般消費者向け ・量販店でのイベント、料理レシピコンテスト、メールマガジンの配布等 ○専門家向け ・野菜の機能性を整理したHPの作成、野菜フォーラムの開催 ○児童向け ・食育体験(スーパーマーケットツアー)の実施、教材の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○産地における野菜の栄養成分・機能性についての情報提供 ・ラベル・POPの作成、モデル店舗にて実証試験 ○外食・中食における普及啓発活動 ・モデル外食店舗においてイベント開催 ・野菜のレシピ提案用素材集を作成・配布 ・外食・中食業界と産地が連携した野菜フェアの開催 ・消費動向調査の実施 ○子ども向け ・食育体験(スーパーマーケットツアー)の実施、教材の配布 ○企業・団体での普及啓発活動 ・モデル企業の従業員食堂を利用した普及啓発活動、効果検証を実施 ・企業・団体関係者向けの野菜摂取啓発優良事例発表会の実施 ・企業における食生活改善実施マニュアルの作成・配布
	<ul style="list-style-type: none"> ○有識者による協議会の設置 ・野菜の機能性等調査 ・がん予防等の健康機能調査 ・野菜の摂取目安の開発、普及手法の検討 ・野菜消費に関する全国段階調査の実施(毎年) 	

10. 我が国の消費拡大対策②(平成20年度以降)

- 20年度より、①野菜の不足しがちな成人や野菜嫌いの多い子どもにターゲットを絞った摂取拡大活動、②産地側からの料理、調理特性等についての情報発信を通じ、食育と一体的に野菜の消費拡大対策を推進。また、消費者が求める情報である野菜の栄養成分等の情報提供の推進。

① 健康づくりを意識する企業の増加

40歳以上の健康診断及び事後指導が健康保険組合に義務化

② 若年層における摂取不足が顕著

野菜嫌いの子供が多い

③ 産地からの情報提供を求めている

サラダ向きなど料理用途別の品種の情報等を産地に望む声が多い

栄養成分を求める消費者のニーズ

8割以上の消費者が、野菜摂取に「含まれる栄養成分の多少」が影響すると回答

食育と一体的な取組

① 企業の健康管理部門との連携による普及・啓発の実施

健康保険組合や福利厚生部門、管理栄養士等と連携し、野菜摂取推進活動を支援



② 野菜大好き食育体験等の推進

児童等を対象に量販店の店頭や教育の場等を通じ、食と健康の大切さの理解浸透を図る食育体験等を推進



③ 国産野菜の情報提供の推進

利用方法等産地の特長を生かした情報提供を推進



やさい・くだものの栄養成分情報提供の推進

青果物栄養成分等自主表示ガイドラインの検討、策定、モデル的取組の推進

